

令和7年度  
(2025年度)

# 計算書類及びその附属明細書

学校法人 慶應義塾

令和7年度  
(2025年度)  
計算書類及びその附属明細書

目 次

1 貸借対照表 .....	1~2
2 事業活動収支計算書 .....	3~5
3 資金収支計算書 .....	6~9
4 活動区分資金収支計算書 .....	10~12
注記事項 .....	13~19
5 附属明細書	
(1) 固定資産明細書 .....	20
(2) 借入金明細書 .....	21
(3) 基本金明細書 .....	22
附表 .....	23~24
6 収益事業会計	
(1) 貸借対照表 .....	25
(2) 損益計算書 .....	26
7 財産目録 .....	27

# 独立監査人の監査報告書

2026年6月1日

学校法人 慶應義塾  
理事会 御中

## EY新日本 有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

秋山 修一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

矢部 直哉

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

藤本 庸介

### <計算関係書類監査>

#### 計算関係書類に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人慶應義塾の2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 計算関係書類に対する監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

### <財産目録に対する意見>

#### 財産目録に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第86条第1項及び私立学校法施行規則第24条に基づき、学校法人慶應義塾の2026年3月31日現在の2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の財産目録（貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

#### 財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

#### 利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査報告書

2026年6月11日

慶應義塾  
理事会 御中  
評議員会 御中

慶 應 義 塾

常勤監事 土 居 貢

監 事 加々美 博久

監 事 藤 本 貴子

私たち監事は、私立学校法第52条および慶應義塾規約第31条の規定に基づき慶應義塾の2025年4月1日から2026年3月31日までの2025年度における学校法人の業務および財産の状況ならびに理事の職務の執行の状況について監査いたしました。その方法および結果について、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法およびその内容

各監事は、他の監事と意思疎通および情報の交換を図るほか、監査方針等に従い、理事、業務監査室、教職員等および会計監査人と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ① 理事会その他重要な会議に出席し、理事および教職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、主たる事務所および従たる事務所において業務および財産の状況を調査しました。また、私立学校法施行規則（昭和25年文部省令第12号）第11条第1項第1号に規定する子法人については、当該子法人の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて事業の報告を受けました。同条同項第2号に規定する子法人については、理事および教職員等からその調査過程および結果ならびに実質的支配の判定基準についての報告を受けました。

- ② 事業報告書に記載されている理事の職務の執行が法令および寄附行為に適合することを確保するための体制その他学校法人の業務の適正を確保するために必要なものとして私立学校法施行規則第 13 条第 1 項の各号に掲げる体制の整備に関する理事会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、理事および教職員等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（私立学校法施行規則第 37 条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（令和 6（2024）年 3 月 12 日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該会計年度に係る事業報告書およびその附属明細書、計算関係書類（計算書類およびその附属明細書）ならびに財産目録について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告書およびその附属明細書の監査結果

- ① 事業報告書およびその附属明細書は、法令および寄附行為に従い、学校法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する事業報告書の記載内容および理事の職務の執行について、指摘すべき事項はありません。

### (2) 計算書類およびその附属明細書、財産目録の監査結果

会計監査人 EY 新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

以 上

# 貸借対照表

令和 8年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定資産</b>	<b>477,515,861,388</b>	<b>450,148,696,021</b>	<b>27,367,165,367</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>258,629,343,460</b>	<b>260,043,510,255</b>	<b>△ 1,414,166,795</b>
土地	44,890,255,048	45,228,894,204	△ 338,639,156
建物	115,633,348,358	119,464,789,635	△ 3,831,441,277
構築物	3,601,974,085	3,980,374,005	△ 378,399,920
教育研究用機器備品	47,452,806,249	44,874,374,440	2,578,431,809
管理用機器備品	675,583,798	536,079,723	139,504,075
図書	45,912,698,503	45,629,888,128	282,810,375
車両	88,101,809	47,481,833	40,619,976
建設仮勘定	374,575,610	281,628,287	92,947,323
<b>特定資産</b>	<b>209,663,092,151</b>	<b>181,116,833,374</b>	<b>28,546,258,777</b>
第2号基本金引当特定資産	2,600,000,000	2,600,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	108,035,967,194	97,464,445,293	10,571,521,901
退職給与引当特定資産	28,594,402,327	27,815,803,601	778,598,726
年金引当特定資産	35,012,532,630	30,559,184,480	4,453,348,150
学校債運用特定資産	4,120,190,000	4,377,400,000	△ 257,210,000
運用特定資産	11,000,000,000	5,000,000,000	6,000,000,000
減価償却引当特定資産	20,300,000,000	13,300,000,000	7,000,000,000
<b>その他の固定資産</b>	<b>9,223,425,777</b>	<b>8,988,352,392</b>	<b>235,073,385</b>
電話加入権	70,310,110	70,310,110	0
施設利用権	431,266,552	434,166,138	△ 2,899,586
敷金・保証金	22,291,795	22,272,015	19,780
長期貸付金	243,351,360	285,997,020	△ 42,645,660
収益事業元入金	3,689,541,285	3,689,541,285	0
ソフトウェア	364,408,000	19,375,138	345,032,862
土地信託土地	3,724,927,774	3,724,927,774	0
土地信託建物	475,278,021	537,138,187	△ 61,860,166
土地信託その他の資産	202,050,880	204,624,725	△ 2,573,845
<b>流動資産</b>	<b>63,945,331,082</b>	<b>63,061,113,235</b>	<b>884,217,847</b>
現金預金	39,860,795,786	41,732,447,375	△ 1,871,651,589
未収入金	20,938,833,238	18,736,807,238	2,202,026,000
貯蔵品	2,085,362,810	1,743,565,557	341,797,253
修学旅行費預り資産	83,962,151	75,491,087	8,471,064
土地信託未収入金	15,000	2,551,982	△ 2,536,982
前払金	967,609,225	770,249,996	197,359,229
仮払金	8,752,872	0	8,752,872
<b>資産の部合計</b>	<b>541,461,192,470</b>	<b>513,209,809,256</b>	<b>28,251,383,214</b>

(単位 円)

<b>負債の部</b>			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定負債</b>	<b>86,552,861,292</b>	<b>84,463,726,357</b>	<b>2,089,134,935</b>
長期借入金	0	3,383,911,000	△ 3,383,911,000
学校債	2,581,490,000	2,948,590,000	△ 367,100,000
長期未払金	8,548,748,491	7,939,268,842	609,479,649
退職給与引当金	40,295,832,337	39,517,233,611	778,598,726
年金引当金	35,012,532,630	30,559,184,480	4,453,348,150
土地信託預り保証金	114,257,834	115,538,424	△ 1,280,590
<b>流動負債</b>	<b>50,912,223,911</b>	<b>42,773,162,600</b>	<b>8,139,061,311</b>
短期借入金	972,640,000	1,118,848,000	△ 146,208,000
1年以内償還予定学校債	1,538,700,000	1,428,810,000	109,890,000
未払金	18,759,890,058	17,030,164,643	1,729,725,415
前受金	20,783,192,868	19,337,642,729	1,445,550,139
預り金	4,035,342,729	3,751,272,428	284,070,301
修学旅行費預り金	83,962,151	75,491,087	8,471,064
土地信託未払金	2,657,818	5,029,118	△ 2,371,300
土地信託前受金	26,552,937	25,705,455	847,482
土地信託その他の負債	41,080	199,140	△ 158,060
賞与引当金	4,709,244,270	0	4,709,244,270
<b>負債の部合計</b>	<b>137,465,085,203</b>	<b>127,236,888,957</b>	<b>10,228,196,246</b>

<b>純資産の部</b>			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>基本金</b>	<b>566,476,776,199</b>	<b>549,214,568,838</b>	<b>17,262,207,361</b>
第1号基本金	442,254,809,005	436,008,123,545	6,246,685,460
第2号基本金	2,600,000,000	2,600,000,000	0
第3号基本金	108,035,967,194	97,464,445,293	10,571,521,901
第4号基本金	13,586,000,000	13,142,000,000	444,000,000
<b>繰越収支差額</b>	<b>△162,480,668,932</b>	<b>△163,241,648,539</b>	<b>760,979,607</b>
翌年度繰越収支差額	△162,480,668,932	△163,241,648,539	760,979,607
<b>純資産の部合計</b>	<b>403,996,107,267</b>	<b>385,972,920,299</b>	<b>18,023,186,968</b>

<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>541,461,192,470</b>	<b>513,209,809,256</b>	<b>28,251,383,214</b>
--------------------	------------------------	------------------------	-----------------------

注記 土地信託その他の資産は現金預金等である。

# 事業活動収支計算書

令和 7年 4月 1日 から  
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	<b>学生生徒等納付金</b>	<b>59,668,640,000</b>	<b>59,762,404,480</b>	<b>△ 93,764,480</b>
	授業料	47,084,123,000	47,175,670,700	△ 91,547,700
	入学金	2,564,452,000	2,561,842,780	2,609,220
	実験実習料	1,013,615,000	1,006,607,000	7,008,000
	教材料	604,000	2,896,500	△ 2,292,500
	施設設備資金	7,054,326,000	7,074,017,500	△ 19,691,500
	教育充実費	1,951,520,000	1,941,370,000	10,150,000
	<b>手数料</b>	<b>2,084,907,000</b>	<b>2,245,856,380</b>	<b>△ 160,949,380</b>
	入学検定料	2,035,517,000	2,199,833,420	△ 164,316,420
	試験料	12,635,000	11,876,900	758,100
	証明手数料	36,755,000	34,146,060	2,608,940
	<b>寄付金</b>	<b>5,662,926,000</b>	<b>5,635,963,113</b>	<b>26,962,887</b>
	特別寄付金	5,162,926,000	5,178,106,396	△ 15,180,396
	一般寄付金	500,000,000	457,856,717	42,143,283
	<b>経常費等補助金</b>	<b>19,238,131,000</b>	<b>20,405,655,076</b>	<b>△ 1,167,524,076</b>
	国庫補助金	16,275,546,000	16,620,259,324	△ 344,713,324
	地方公共団体補助金	2,962,585,000	3,785,395,752	△ 822,810,752
	<b>付随事業収入</b>	<b>18,211,894,000</b>	<b>19,169,493,971</b>	<b>△ 957,599,971</b>
	補助活動収入	825,233,000	770,095,924	55,137,076
	附属事業収入	799,922,000	828,790,419	△ 28,868,419
	受託事業収入	16,586,739,000	17,570,607,628	△ 983,868,628
	<b>医療収入</b>	<b>80,360,047,000</b>	<b>86,591,572,512</b>	<b>△ 6,231,525,512</b>
	入院収入	38,294,437,000	39,089,489,507	△ 795,052,507
	外来収入	38,756,793,000	43,956,926,485	△ 5,200,133,485
	その他の医療収入	3,308,817,000	3,545,156,520	△ 236,339,520
<b>雑収入</b>	<b>5,230,991,000</b>	<b>5,887,835,798</b>	<b>△ 656,844,798</b>	
施設設備利用料	1,183,728,000	1,303,761,587	△ 120,033,587	
刊行物販売収入	23,870,000	25,439,608	△ 1,569,608	
私立大学退職金財団交付金	920,610,000	1,184,389,900	△ 263,779,900	
雑収入	2,126,267,000	2,507,859,265	△ 381,592,265	
研究関連収入	976,516,000	866,385,438	110,130,562	
<b>教育活動収入計</b>	<b>190,457,536,000</b>	<b>199,698,781,330</b>	<b>△ 9,241,245,330</b>	
教育活動収支	科 目	予 算	決 算	差 異
	<b>人件費</b>	<b>77,854,608,000</b>	<b>82,815,892,336</b>	<b>△ 4,961,284,336</b>
	教員人件費	40,525,783,000	39,780,964,522	744,818,478
	職員人件費	30,115,446,000	30,478,320,333	△ 362,874,333
	役員報酬	164,188,000	181,092,193	△ 16,904,193
	退職給与引当金繰入額	3,448,309,000	4,742,794,038	△ 1,294,485,038
	年金引当金繰入額	3,600,882,000	7,632,721,250	△ 4,031,839,250
	<b>教育研究経費</b>	<b>114,003,729,000</b>	<b>110,763,425,261</b>	<b>3,240,303,739</b>
	消耗品費	7,619,602,000	5,288,874,785	2,330,727,215
	図書資料費	2,624,661,000	1,782,023,645	842,637,355
	光熱水費	5,173,436,000	3,562,924,545	1,610,511,455
	旅費交通費	1,261,282,000	1,527,609,589	△ 266,327,589
	補助費	1,844,363,000	1,221,686,712	622,676,288
	奨学費	4,912,748,000	4,221,510,096	691,237,904
	通信運搬費	529,512,000	470,179,268	59,332,732
	印刷製本費	340,070,000	268,328,832	71,741,168
	福利費	127,515,000	102,801,487	24,713,513
	集会費	190,855,000	185,512,090	5,342,910
	修繕費	6,707,733,000	4,098,223,328	2,609,509,672
	業務委託費	22,331,732,000	22,185,932,888	145,799,112
	賃借料	2,698,240,000	2,826,316,751	△ 128,076,751

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動支出の部		損害保険料	164,788,000	134,643,067	30,144,933
		諸会費	152,124,000	152,653,669	△ 529,669
		公租公課	8,541,000	25,660,756	△ 17,119,756
		支払手数料	2,642,569,000	2,383,055,770	259,513,230
		減価償却額	13,554,061,000	13,073,300,678	480,760,322
		その他の経費	1,193,003,000	1,726,945,169	△ 533,942,169
		(医療経費)	39,926,894,000	45,525,242,136	△ 5,598,348,136
		医療用消耗品費	651,925,000	740,377,915	△ 88,452,915
		医療用薬品費	28,325,166,000	33,022,541,241	△ 4,697,375,241
		医療用材料費	10,681,014,000	11,516,472,614	△ 835,458,614
		給食費	34,885,000	36,141,953	△ 1,256,953
		被服寝具費	233,904,000	209,708,413	24,195,587
		<b>管理経費</b>	<b>6,293,114,000</b>	<b>6,364,316,198</b>	<b>△ 71,202,198</b>
		消耗品費	251,127,000	212,857,621	38,269,379
		図書資料費	4,342,000	2,779,218	1,562,782
		光熱水費	72,172,000	93,299,708	△ 21,127,708
		旅費交通費	124,793,000	96,631,044	28,161,956
		補助費	35,214,000	26,381,073	8,832,927
		通信運搬費	144,539,000	111,549,699	32,989,301
		印刷製本費	199,122,000	151,682,611	47,439,389
		福利費	117,528,000	95,114,918	22,413,082
		集会費	43,614,000	32,755,244	10,858,756
		修繕費	311,824,000	477,641,534	△ 165,817,534
		業務委託費	1,681,839,000	1,574,119,321	107,719,679
		賃借料	219,663,000	198,994,099	20,668,901
	損害保険料	71,022,000	84,901,079	△ 13,879,079	
	広告料	166,646,000	103,587,571	63,058,429	
	諸会費	29,280,000	25,651,587	3,628,413	
	公租公課	1,800,289,000	1,846,824,148	△ 46,535,148	
	支払手数料	616,050,000	627,852,707	△ 11,802,707	
	減価償却額	198,361,000	213,777,508	△ 15,416,508	
	私立大学等経常費補助金返還金	0	38,780,000	△ 38,780,000	
	その他の補助金等返還金	0	56,206,351	△ 56,206,351	
	その他の経費	205,689,000	292,929,157	△ 87,240,157	
	<b>徴収不能額等</b>	<b>55,863,000</b>	<b>81,954,798</b>	<b>△ 26,091,798</b>	
	徴収不能引当金繰入額	55,863,000	81,954,798	△ 26,091,798	
	<b>教育活動支出計</b>	<b>198,207,314,000</b>	<b>200,025,588,593</b>	<b>△ 1,818,274,593</b>	
	<b>教育活動収支差額</b>	<b>△ 7,749,778,000</b>	<b>△ 326,807,263</b>	<b>△ 7,422,970,737</b>	
教育活動外収入の部		科 目	予 算	決 算	差 異
		<b>受取利息・配当金</b>	<b>6,150,000,000</b>	<b>10,767,014,337</b>	<b>△ 4,617,014,337</b>
		第3号基本金引当特定資産運用収入	2,559,515,000	2,343,877,051	215,637,949
		その他の受取利息・配当金	3,590,484,000	8,422,838,678	△ 4,832,354,678
		土地信託受取利息・配当金	1,000	298,608	△ 297,608
		<b>その他の教育活動外収入</b>	<b>505,747,000</b>	<b>466,560,710</b>	<b>39,186,290</b>
		収益事業収入	146,647,000	124,728,126	21,918,874
		土地信託賃貸料	359,100,000	341,832,584	17,267,416
		<b>教育活動外収入計</b>	<b>6,655,747,000</b>	<b>11,233,575,047</b>	<b>△ 4,577,828,047</b>
事業活動支出の部		科 目	予 算	決 算	差 異
		<b>借入金等利息</b>	<b>23,112,000</b>	<b>3,457,835</b>	<b>19,654,165</b>
		借入金利息	23,112,000	3,457,835	19,654,165
		<b>その他の教育活動外支出</b>	<b>186,925,000</b>	<b>167,316,053</b>	<b>19,608,947</b>
	土地信託経費	186,925,000	167,316,053	19,608,947	
	<b>教育活動外支出計</b>	<b>210,037,000</b>	<b>170,773,888</b>	<b>39,263,112</b>	
	<b>教育活動外収支差額</b>	<b>6,445,710,000</b>	<b>11,062,801,159</b>	<b>△ 4,617,091,159</b>	
	<b>経常収支差額</b>	<b>△ 1,304,068,000</b>	<b>10,735,993,896</b>	<b>△ 12,040,061,896</b>	

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
特別 収入 の 部	事業 活動	<b>資産売却差額</b>	<b>0</b>	<b>411,360,844</b>	<b>△ 411,360,844</b>
		動産・不動産売却差額	0	411,360,844	△ 411,360,844
		<b>その他の特別収入</b>	<b>822,625,000</b>	<b>11,819,103,919</b>	<b>△ 10,996,478,919</b>
		施設設備寄付金	202,810,000	898,904,005	△ 696,094,005
		現物寄付	498,793,000	10,460,479,268	△ 9,961,686,268
		施設設備補助金	121,022,000	145,281,000	△ 24,259,000
		過年度修正額	0	314,439,646	△ 314,439,646
		<b>特別収入計</b>	<b>822,625,000</b>	<b>12,230,464,763</b>	<b>△ 11,407,839,763</b>
特別 支出 の 部	事業 活動	<b>資産処分差額</b>	<b>0</b>	<b>253,075,742</b>	<b>△ 253,075,742</b>
		動産・不動産処分差額	0	253,075,742	△ 253,075,742
		<b>その他の特別支出</b>	<b>0</b>	<b>4,690,195,949</b>	<b>△ 4,690,195,949</b>
		賞与引当金特別繰入額	0	4,650,132,424	△ 4,650,132,424
		過年度修正額	0	40,063,525	△ 40,063,525
		<b>特別支出計</b>	<b>0</b>	<b>4,943,271,691</b>	<b>△ 4,943,271,691</b>
	<b>特別収支差額</b>	<b>822,625,000</b>	<b>7,287,193,072</b>	<b>△ 6,464,568,072</b>	
	[予備費]	( 400,000,000 )		0	
		0			
	<b>基本金組入前当年度収支差額</b>	<b>△ 481,443,000</b>	<b>18,023,186,968</b>	<b>△ 18,504,629,968</b>	
	<b>基本金組入額合計</b>	<b>△ 10,861,836,000</b>	<b>△ 17,262,207,361</b>	<b>6,400,371,361</b>	
	<b>当年度収支差額</b>	<b>△ 11,343,279,000</b>	<b>760,979,607</b>	<b>△ 12,104,258,607</b>	
	<b>前年度繰越収支差額</b>	<b>△163,241,648,539</b>	<b>△163,241,648,539</b>	<b>0</b>	
	<b>基本金取崩額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	<b>翌年度繰越収支差額</b>	<b>△174,584,927,539</b>	<b>△162,480,668,932</b>	<b>△ 12,104,258,607</b>	
	(参考)				
	事業活動収入計	197,935,908,000	223,162,821,140	△ 25,226,913,140	
	事業活動支出計	198,417,351,000	205,139,634,172	△ 6,722,283,172	

注記 予備費の使用額は次の通りである。

管理経費 修繕費

400,000,000

200,000,000 管理経費 公租公課

200,000,000

(注) その他の教育活動外支出

土地信託経費 減価償却額61,860,166を含む。

# 資金収支計算書

令和 7年 4月 1日 から  
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
<b>学生生徒等納付金収入</b>	<b>59,668,640,000</b>	<b>59,762,404,480</b>	<b>△ 93,764,480</b>
授業料収入	47,084,123,000	47,175,670,700	△ 91,547,700
入学金収入	2,564,452,000	2,561,842,780	2,609,220
実験実習料収入	1,013,615,000	1,006,607,000	7,008,000
教材料収入	604,000	2,896,500	△ 2,292,500
施設設備資金収入	7,054,326,000	7,074,017,500	△ 19,691,500
教育充実費収入	1,951,520,000	1,941,370,000	10,150,000
<b>手数料収入</b>	<b>2,084,907,000</b>	<b>2,245,856,380</b>	<b>△ 160,949,380</b>
入学検定料収入	2,035,517,000	2,199,833,420	△ 164,316,420
試験料収入	12,635,000	11,876,900	758,100
証明手数料収入	36,755,000	34,146,060	2,608,940
<b>寄付金収入</b>	<b>5,865,736,000</b>	<b>6,534,867,118</b>	<b>△ 669,131,118</b>
特別寄付金収入	5,365,736,000	6,077,010,401	△ 711,274,401
一般寄付金収入	500,000,000	457,856,717	42,143,283
<b>補助金収入</b>	<b>19,359,153,000</b>	<b>20,550,936,076</b>	<b>△ 1,191,783,076</b>
国庫補助金収入	16,351,766,000	16,682,817,324	△ 331,051,324
地方公共団体補助金収入	3,007,387,000	3,868,118,752	△ 860,731,752
<b>資産売却収入</b>	<b>46,064,000,000</b>	<b>42,862,287,759</b>	<b>3,201,712,241</b>
施設売却収入	0	750,588,000	△ 750,588,000
有価証券売却収入	46,064,000,000	42,111,699,759	3,952,300,241
<b>付随事業・収益事業収入</b>	<b>18,717,641,000</b>	<b>19,636,054,681</b>	<b>△ 918,413,681</b>
補助活動収入	825,233,000	770,095,924	55,137,076
附属事業収入	799,922,000	828,790,419	△ 28,868,419
受託事業収入	16,586,739,000	17,570,607,628	△ 983,868,628
収益事業収入	146,647,000	124,728,126	21,918,874
土地信託賃貸料収入	359,100,000	341,832,584	17,267,416
<b>医療収入</b>	<b>80,360,047,000</b>	<b>86,591,572,512</b>	<b>△ 6,231,525,512</b>
入院収入	38,294,437,000	39,089,489,507	△ 795,052,507
外来収入	38,756,793,000	43,956,926,485	△ 5,200,133,485
その他の医療収入	3,308,817,000	3,545,156,520	△ 236,339,520
<b>受取利息・配当金収入</b>	<b>6,150,000,000</b>	<b>10,767,014,337</b>	<b>△ 4,617,014,337</b>
第3号基本金引当特定資産運用収入	2,559,515,000	2,343,877,051	215,637,949
その他の受取利息・配当金収入	3,590,484,000	8,422,838,678	△ 4,832,354,678
土地信託受取利息・配当金収入	1,000	298,608	△ 297,608
<b>雑収入</b>	<b>5,230,991,000</b>	<b>6,202,275,444</b>	<b>△ 971,284,444</b>
施設設備利用料収入	1,183,728,000	1,303,761,587	△ 120,033,587
刊行物販売収入	23,870,000	25,439,608	△ 1,569,608
私立大学退職金財団交付金収入	920,610,000	1,184,389,900	△ 263,779,900
雑収入	2,126,267,000	2,507,859,265	△ 381,592,265
研究関連収入	976,516,000	866,385,438	110,130,562
過年度修正収入	0	314,439,646	△ 314,439,646
<b>借入金等収入</b>	<b>4,265,870,000</b>	<b>1,287,400,000</b>	<b>2,978,470,000</b>
短期借入金収入	3,000,000,000	0	3,000,000,000
学校債収入	1,265,870,000	1,287,400,000	△ 21,530,000
<b>前受金収入</b>	<b>17,922,920,000</b>	<b>20,809,745,805</b>	<b>△ 2,886,825,805</b>
授業料前受金収入	9,709,333,000	10,173,769,640	△ 464,436,640
入学金前受金収入	2,463,694,000	2,510,103,780	△ 46,409,780
実験実習料前受金収入	176,099,000	157,733,000	18,366,000
教材料前受金収入	24,200,000	0	24,200,000
施設設備資金前受金収入	1,329,425,000	1,298,135,000	31,290,000

(単位 円)

収入の部			
科目	予 算	決 算	差 異
教育充実費前受金収入	569,120,000	588,560,000	△ 19,440,000
土地信託賃貸料前受金収入	26,532,000	26,552,937	△ 20,937
会員事業・予防医療センター前受金収入	3,605,113,000	3,409,065,000	196,048,000
その他の前受金収入	19,404,000	2,645,826,448	△ 2,626,422,448
<b>その他の収入</b>	<b>25,470,810,000</b>	<b>27,613,568,254</b>	<b>△ 2,142,758,254</b>
土地信託預り保証金収入	0	6,426,870	△ 6,426,870
特定目的引当特定資産取崩収入	0	2,764	△ 2,764
退職給与引当特定資産取崩収入	3,733,105,000	3,964,195,312	△ 231,090,312
年金引当特定資産取崩収入	3,265,793,000	3,179,373,100	86,419,900
第2号基本金引当特定資産取崩収入	100,000,000	0	100,000,000
学校債運用特定資産取崩収入	162,940,000	257,210,000	△ 94,270,000
前期末土地信託未収入金収入	4,000	2,551,982	△ 2,547,982
前期末未収入金収入	18,022,872,000	18,647,677,618	△ 624,805,618
貸付金回収収入	185,866,000	186,817,718	△ 951,718
預り金受入収入	0	284,070,301	△ 284,070,301
土地信託その他の資産取崩収入	0	700,984,955	△ 700,984,955
貯蔵品取崩収入	230,000	591,807	△ 361,807
修学旅行費預り金受入収入	0	8,471,064	△ 8,471,064
土地信託その他の負債収入	0	375,194,763	△ 375,194,763
<b>資金収入調整勘定</b>	<b>△ 33,788,506,000</b>	<b>△ 40,299,196,422</b>	<b>6,510,690,422</b>
期末土地信託未収入金	△ 2,140,000	△ 15,000	△ 2,125,000
期末未収入金	△ 18,299,064,000	△ 20,935,833,238	2,636,769,238
前期末前受金	△ 15,464,766,000	△ 19,337,642,729	3,872,876,729
前期末土地信託賃貸料前受金	△ 22,536,000	△ 25,705,455	3,169,455
<b>前年度繰越支払資金</b>	<b>41,978,904,000</b>	<b>41,732,447,375</b>	
<b>収入の部合計</b>	<b>299,351,113,000</b>	<b>306,297,233,799</b>	<b>△ 6,946,120,799</b>

(単位 円)

支出の部			
科目	予 算	決 算	差 異
<b>人件費支出</b>	<b>77,804,315,000</b>	<b>77,524,833,614</b>	<b>279,481,386</b>
教員人件費支出	40,525,783,000	39,750,968,947	774,814,053
職員人件費支出	30,115,446,000	30,449,421,045	△ 333,975,045
役員報酬支出	164,188,000	180,875,210	△ 16,687,210
退職金支出	3,733,105,000	3,964,195,312	△ 231,090,312
年金支出	3,265,793,000	3,179,373,100	86,419,900
<b>教育研究経費支出</b>	<b>100,449,668,000</b>	<b>98,032,487,235</b>	<b>2,417,180,765</b>
消耗品費支出	7,619,602,000	5,288,874,785	2,330,727,215
図書資料費支出	2,624,661,000	1,782,023,645	842,637,355
光熱水費支出	5,173,436,000	3,562,924,545	1,610,511,455
旅費交通費支出	1,261,282,000	1,527,609,589	△ 266,327,589
補助費支出	1,844,363,000	1,221,686,712	622,676,288
奨学費支出	4,912,748,000	4,221,510,096	691,237,904
通信運搬費支出	529,512,000	470,179,268	59,332,732
印刷製本費支出	340,070,000	268,328,832	71,741,168
福利費支出	127,515,000	102,801,487	24,713,513
集会費支出	190,855,000	185,512,090	5,342,910
修繕費支出	6,707,733,000	4,098,223,328	2,609,509,672
業務委託費支出	22,331,732,000	22,185,932,888	145,799,112
賃借料支出	2,698,240,000	2,826,316,751	△ 128,076,751
損害保険料支出	164,788,000	134,643,067	30,144,933
諸会費支出	152,124,000	152,653,669	△ 529,669
公租公課支出	8,541,000	25,660,756	△ 17,119,756
支払手数料支出	2,642,569,000	2,383,055,770	259,513,230
その他の経費支出	1,193,003,000	1,726,945,169	△ 533,942,169
(医療経費支出)	39,926,894,000	45,867,604,788	△ 5,940,710,788
医療用消耗品費支出	651,925,000	740,377,915	△ 88,452,915
医療用薬品費支出	28,325,166,000	33,452,921,229	△ 5,127,755,229
医療用材料費支出	10,681,014,000	11,428,298,342	△ 747,284,342
給食費支出	34,885,000	36,298,889	△ 1,413,889
被服寝具費支出	233,904,000	209,708,413	24,195,587
<b>管理経費支出</b>	<b>6,094,753,000</b>	<b>6,190,602,215</b>	<b>△ 95,849,215</b>
消耗品費支出	251,127,000	212,857,621	38,269,379
図書資料費支出	4,342,000	2,779,218	1,562,782
光熱水費支出	72,172,000	93,299,708	△ 21,127,708
旅費交通費支出	124,793,000	96,631,044	28,161,956
補助費支出	35,214,000	26,381,073	8,832,927
通信運搬費支出	144,539,000	111,549,699	32,989,301
印刷製本費支出	199,122,000	151,682,611	47,439,389
福利費支出	117,528,000	95,114,918	22,413,082
集会費支出	43,614,000	32,755,244	10,858,756
修繕費支出	311,824,000	477,641,534	△ 165,817,534
業務委託費支出	1,681,839,000	1,574,119,321	107,719,679
賃借料支出	219,663,000	198,994,099	20,668,901
損害保険料支出	71,022,000	84,901,079	△ 13,879,079
広告料支出	166,646,000	103,587,571	63,058,429
諸会費支出	29,280,000	25,651,587	3,628,413
公租公課支出	1,800,289,000	1,846,824,148	△ 46,535,148
支払手数料支出	616,050,000	627,852,707	△ 11,802,707
私立大学等経常費補助金返還金支出	0	38,780,000	△ 38,780,000
その他の補助金等返還金支出	0	56,206,351	△ 56,206,351
その他の経費支出	205,689,000	292,929,157	△ 87,240,157
過年度修正支出	0	40,063,525	△ 40,063,525
<b>借入金等利息支出</b>	<b>23,112,000</b>	<b>3,457,835</b>	<b>19,654,165</b>
借入金利息支出	23,112,000	3,457,835	19,654,165
<b>借入金等返済支出</b>	<b>7,958,929,000</b>	<b>5,074,729,000</b>	<b>2,884,200,000</b>
長期借入金返済支出	3,530,119,000	3,530,119,000	0
短期借入金返済支出	3,000,000,000	0	3,000,000,000

(単位 円)

支出の部 科目	予 算	決 算	差 異
学校債返済支出	1,428,810,000	1,544,610,000	△ 115,800,000
<b>施設関係支出</b>	<b>4,448,606,000</b>	<b>1,512,657,044</b>	<b>2,935,948,956</b>
建物支出	760,026,000	1,116,065,303	△ 356,039,303
構築物支出	249,080,000	167,629,737	81,450,263
建設仮勘定支出	3,439,500,000	228,641,910	3,210,858,090
施設利用権支出	0	12,314	△ 12,314
敷金・保証金支出	0	307,780	△ 307,780
<b>設備関係支出</b>	<b>12,174,585,000</b>	<b>10,847,143,033</b>	<b>1,327,441,967</b>
教育研究用機器備品支出	11,253,749,000	9,809,052,891	1,444,696,109
管理用機器備品支出	112,210,000	238,726,968	△ 126,516,968
図書支出	437,656,000	388,799,810	48,856,190
車両支出	23,500,000	47,563,364	△ 24,063,364
ソフトウェア支出	347,470,000	363,000,000	△ 15,530,000
<b>資産運用支出</b>	<b>56,665,688,000</b>	<b>68,744,236,058</b>	<b>△ 12,078,548,058</b>
退職給与引当特定資産繰入支出	3,448,309,000	4,742,794,038	△ 1,294,485,038
年金引当特定資産繰入支出	3,600,882,000	7,632,721,250	△ 4,031,839,250
運用特定資産繰入支出	0	6,000,000,000	△ 6,000,000,000
減価償却引当特定資産繰入支出	0	7,000,000,000	△ 7,000,000,000
第3号基本金引当特定資産繰入支出	50,497,000	10,571,521,901	△ 10,521,024,901
有価証券購入支出	49,566,000,000	32,098,787,759	17,467,212,241
土地信託その他の資産支出	0	698,411,110	△ 698,411,110
<b>その他の支出</b>	<b>21,593,328,000</b>	<b>18,648,569,500</b>	<b>2,944,758,500</b>
土地信託経費支出	125,064,000	105,455,887	19,608,113
土地信託預り保証金返済支出	0	7,707,460	△ 7,707,460
貸付金支払支出	505,000,000	140,000,000	365,000,000
預り金支払支出	1,276,000,000	0	1,276,000,000
修学旅行預り資産繰入支出	0	8,471,064	△ 8,471,064
貯蔵品購入支出	0	26,408	△ 26,408
仮払金支払支出	0	8,752,872	△ 8,752,872
前期末未払金支払支出	19,245,479,000	17,030,164,643	2,215,314,357
前期末土地信託未払金支払支出	4,409,000	5,029,118	△ 620,118
前払金支払支出	437,376,000	967,609,225	△ 530,233,225
土地信託その他の負債返済支出	0	375,352,823	△ 375,352,823
〔予備費〕	( 400,000,000 )		0
	0		0
<b>資金支出調整勘定</b>	<b>△ 22,970,771,000</b>	<b>△ 20,142,277,521</b>	<b>△ 2,828,493,479</b>
期末未払金	△ 22,524,615,000	△ 19,369,369,707	△ 3,155,245,293
期末土地信託未払金	△ 8,780,000	△ 2,657,818	△ 6,122,182
前期末前払金	△ 437,376,000	△ 770,249,996	332,873,996
<b>翌年度繰越支払資金</b>	<b>35,108,900,000</b>	<b>39,860,795,786</b>	<b>△ 4,751,895,786</b>
<b>支出の部合計</b>	<b>299,351,113,000</b>	<b>306,297,233,799</b>	<b>△ 6,946,120,799</b>

注記 予備費の使用額は次の通りである。  
管理経費支出 修繕費支出

400,000,000  
200,000,000 管理経費支出 公租公課支出 200,000,000

# 活動区分資金収支計算書

令和 7年 4月 1日 から  
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	59,762,404,480	
		手数料収入	2,245,856,380	
		特別寄付金収入	5,178,106,396	
		一般寄付金収入	457,856,717	
		経常費等補助金収入	20,405,655,076	
		付随事業収入	19,169,493,971	
		医療収入	86,591,572,512	
		雑収入	5,887,835,798	
		教育活動資金収入計	199,698,781,330	
	支出	人件費支出	77,524,833,614	
		教育研究経費支出	52,164,882,447	
		医療経費支出	45,867,604,788	
		管理経費支出	6,150,538,690	
		教育活動資金支出計	181,707,859,539	
		差引	17,990,921,791	
		調整勘定等	△ 608,804,045	
		教育活動資金収支差額	17,382,117,746	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	898,904,005	
		施設設備補助金収入	145,281,000	
		施設設備売却収入	750,588,000	
		施設整備等活動資金収入計	1,794,773,005	
	支出	施設関係支出	1,512,657,044	
		設備関係支出	10,847,143,033	
		運用特定資産繰入支出	6,000,000,000	
		減価償却引当特定資産繰入支出	7,000,000,000	
		施設整備等活動資金支出計	25,359,800,077	
			差引	△ 23,565,027,072
			調整勘定等	1,016,719,726
			施設整備等活動資金収支差額	△ 22,548,307,346
			小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 5,166,189,600
	その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	1,287,400,000
有価証券売却収入			42,111,699,759	
土地信託預り保証金収入			6,426,870	
特定目的引当特定資産取崩収入			2,764	
退職給与引当特定資産取崩収入			3,964,195,312	
年金引当特定資産取崩収入			3,179,373,100	
学校債運用特定資産取崩収入			257,210,000	
貸付金回収収入			186,817,718	
預り金受入収入			284,070,301	
土地信託その他の資産取崩収入			700,984,955	
貯蔵品取崩収入			591,807	
修学旅行費預り金受入収入			8,471,064	
土地信託その他の負債収入			375,194,763	
小計			52,362,438,413	
受取利息・配当金収入			10,767,014,337	
収益事業収入		124,728,126		
土地信託賃貸料収入		341,832,584		
過年度修正収入		314,439,646		
その他の活動資金収入計		63,910,453,106		
支出		借入金等返済支出	5,074,729,000	
		有価証券購入支出	32,098,787,759	
		退職給与引当特定資産繰入支出	4,742,794,038	
		年金引当特定資産繰入支出	7,632,721,250	
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	10,571,521,901	
		貸付金支払支出	140,000,000	
		修学旅行預り資産繰入支出	8,471,064	
		貯蔵品購入支出	26,408	
		仮払金支払支出	8,752,872	

(単位 円)

科 目	金額
小計	60,277,804,292
借入金等利息支出	3,457,835
土地信託経費支出	105,455,887
土地信託預り保証金返済支出	7,707,460
土地信託その他の資産支出	698,411,110
土地信託その他の負債返済支出	375,352,823
過年度修正支出	40,063,525
その他の活動資金支出計	61,508,252,932
差引	2,402,200,174
調整勘定等	892,337,837
その他の活動資金収支差額	3,294,538,011
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 1,871,651,589
前年度繰越支払資金	41,732,447,375
翌年度繰越支払資金	39,860,795,786

[注記]活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支計算書計上額	教育活動による資金収支	施設整備等活動による資金収支	その他の活動による資金収支
前受金収入	20,783,192,868	20,783,147,081	0	45,787
土地信託賃貸料前受金収入	26,552,937	0	0	26,552,937
前期末土地信託未収入金収入	2,551,982	0	0	2,551,982
前期末未収入金収入	18,647,677,618	17,036,387,669	64,074,000	1,547,215,949
期末土地信託未収入金	△ 15,000	0	0	△ 15,000
期末未収入金	△ 20,935,833,238	△ 19,736,213,943	△ 55,029,240	△ 1,144,590,055
前期末前受金	△ 19,337,642,729	△ 19,337,594,242	0	△ 48,487
前期末土地信託賃貸料前受金	△ 25,705,455	0	0	△ 25,705,455
収入計	△ 839,221,017	△ 1,254,273,435	9,044,760	406,007,658
前期末未払金支払支出	17,030,164,643	11,092,600,969	3,392,808,265	2,544,755,409
前期末土地信託未払金支払支出	5,029,118	0	0	5,029,118
前払金支払支出	967,609,225	968,662,555	174,910	△ 1,228,240
期末未払金	△ 19,369,369,707	△ 11,937,370,967	△ 4,400,483,692	△ 3,031,515,048
期末土地信託未払金	△ 2,657,818	0	0	△ 2,657,818
前期末前払金	△ 770,249,996	△ 769,361,947	△ 174,449	△ 713,600
支出計	△ 2,139,474,535	△ 645,469,390	△ 1,007,674,966	△ 486,330,179
収入計 - 支出計	1,300,253,518	△ 608,804,045	1,016,719,726	892,337,837

注 記

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

貸付金および未収入金の徴収不能、ならびに奨学融資制度における債務保証の履行支出に備えるため、過去の一定期間における徴収不能実績率に基づく繰入額その他、債権の回収可能性を個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金

教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末自己都合要支給額 41,889,234,300 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

年金引当金

退職年金等の支給に備えるため、年金財政計算に基づく数理債務および数理上の年金資産額を毎期算出し、当年度末の数理上の年金資産額 35,012,532,630 円を年金引当特定資産として設定したうえで、同額の引当金を計上している。なお、当年度末の年金財政計算に基づく数理債務は 67,877,751,286 円である。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準および評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品のうち、薬品については先入先出法に基づく原価法、その他（診療材料等）については最終仕入原価法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外国通貨、外貨建短期金銭債権等および決算日の翌日から起算して1年以内に償還される外貨建債券については決算時の為替相場による円換算額を付し、その他、外貨建長期金銭債権等については、取得時の為替相場による円換算額を付している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の適用

当年度から学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。これにより期首に計上すべき額として特別収支に 4,650,132,424 円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に 15,058,425,229 円を計上している。

この結果、従来の方と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が 59,111,846 円減少し、基本金組入前当年度収支差額が 4,709,244,270 円減少している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額	193,577,386,969 円
（うち土地信託減価償却額の累計額の合計額）	514,484,627 円
4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額	281,899,027 円
内訳	
長期貸付金より控除額	16,899,027 円
未収入金より控除額	265,000,000 円
5. 担保に供されている資産の種類および額	なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 13,312,392,534 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位 円)

セグメント 科目	大学		一貫教育校	その他	合計
		うち、医学部及び 大学付属病院			
教育活動収入計	186,763,430,152	106,132,420,186	12,795,934,159	139,417,019	199,698,781,330
教育活動支出計	177,929,172,659	105,320,663,686	11,787,539,277	10,308,876,657	200,025,588,593
教育活動収支差額	6,723,069,151	811,756,500	1,008,394,882	△ 8,058,271,296	△ 326,807,263
教育活動外収支差額	2,323,646,060	618,341,780	155,713,628	8,583,441,471	11,062,801,159
経常収支差額	9,046,715,211	1,430,098,280	1,164,108,510	525,170,175	10,735,993,896
特別収支差額	7,380,963,582	△ 1,192,764,398	△ 272,766,777	178,996,267	7,287,193,072
基本金組入前 当年度収支差額	16,427,678,793	237,333,882	891,341,733	704,166,442	18,023,186,968
基本金組入額合計	△ 16,185,418,863	△ 1,829,596,387	△ 259,987,428	△ 816,801,070	△ 17,262,207,361
当年度収支差額	242,259,930	△ 1,592,262,505	631,354,305	△ 112,634,628	760,979,607

(注1) セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「大学」「一貫教育校」「その他」に区分している。

「うち、医学部及び大学付属病院」には、医学部と一体的に取り扱う大学付属病院を含んでいる。「一貫教育校」には、高等学校、志木高等学校、湘南藤沢高等部、女子高等学校、普通部、中等部、湘南藤沢中等部、幼稚舎、横浜初等部を含んでいる。「その他」には、学校法人部門のほか、病理診断クリニックを含んでいる。

(注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、令和7年3月27日付6高私参第27号「学校法人会計基準の一部改正に伴う計算書類の作成等について(通知)」に基づき、経済実態を表す配分基準を適用している。

9. 重要な偶発債務

下記について債務保証を行っている。

教職員子女教育ローン制度における債務保証額

25,850,450 円

10. 子法人に関する事項

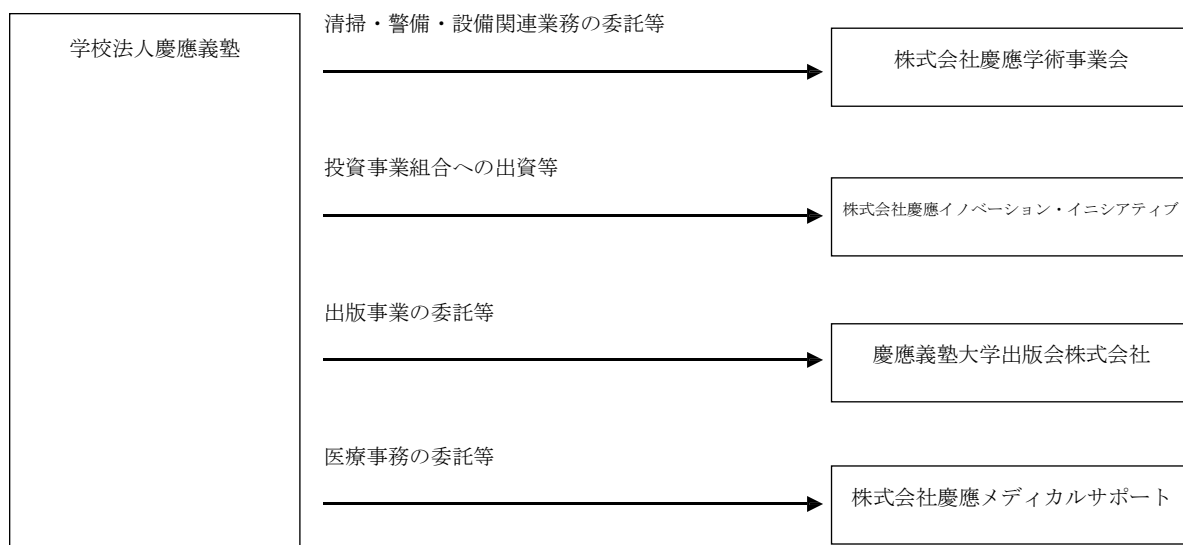
(1) 子法人の概要

子法人の 名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	議決権の所有割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
						出資会社	関連当事者	学校法人間取引
株式会社慶應学術事業会	・清掃・警備・設備関連業務の委託事業 ・損害保険代理店事業 ・クレジットカード事業 ・社会人学習・学術調査研究等	51,500,000円	昭和54年2月10日～平成27年12月10日(計15日) 99,705,000円 8,595株 総出資金額に占める割合 97.9%	97.9%	兼任7人 代表取締役社長(元職員) 取締役(理事) 取締役(職員)3人 監査役(職員)2人	関係あり	関係あり	
株式会社慶應インベーション・イニシアティブ	・投資事業組合の組成および管理 ・投資事業組合への出資 ・研究の受入審査および管理業務の委託 ・企業診断・投資計画および経営一般に関するコンサルティング等	50,000,000円	平成27年12月17日 80,000,000円(当学校法人0円、株式会社慶應学術事業会80,000,000円) 1,600株(当学校法人0株、株式会社慶應学術事業会1,600株) 総出資金額に占める割合 80.0%(当学校法人0.0%、株式会社慶應学術事業会80.0%)	80.0%	兼任2人 代表取締役社長(元理事) 取締役(元職員)		関係あり	
慶應義塾大学出版会株式会社	・出版事業 ・慶應義塾大学通信教育部の教科書・教材の出版および供給ならびに学事事務受託 ・慶應義塾大学等の紀要類の受託制作等	40,000,000円	昭和22年11月10日 122,100,000円 108,500株 総出資金額に占める割合 67.8%	67.8%	兼任4人 取締役(理事)2人 監査役(理事) 監査役(教員)	関係あり	関係あり	
株式会社慶應メディカルサポート	・医療事務の受託等	500,000円	令和4年4月1日 500,000円 50株 総出資金額に占める割合 100.0%	100.0%	兼任5人 代表取締役社長(元職員) 取締役(職員)2人 取締役(元職員) 監査役(職員)	関係あり	関係あり	
一般社団法人慶應医師会	・医学研究助成事業等	—	—	—	兼任13人 会長(教員) 副会長(理事) 副会長(教員) 理事(理事) 理事(教員)8人 監事(教員)		関係あり	
一般財団法人SFCフォーラム	・教育・研究支援事業 ・新事業創造支援事業等	—	—	—	兼任5人 代表理事(教員) 理事(元理事) 評議員(教員)2人 評議員(職員)		関係あり	
一般財団法人慶応	・研究者等の支援等	—	—	—	兼任13人 理事長(元理事)		関係あり	

工学会					理事（理事） 理事（評議員） 理事（教員） 理事（職員） 監事（職員） 評議員（理事）2人 評議員（元理事） 評議員（評議員） 評議員（教員）3人			
一般財団法人国際医学情報センター	・医学・医療情報に関するサービス提供等	—	—	—	兼任10人 理事長（理事） 理事（教員）3人 監事（理事） 評議員（教員）3人 評議員（職員） 評議員（元職員）		関係あり	

※一般財団法人慶応工学会は2026年1月31日時点、一般財団法人国際医学情報センターは2026年3月23日時点の情報であり、2026年3月31日時点で条件を満たさず子法人から外れている。また、一般社団法人慶応医師会においては、社員総会の構成員である社員の多数が大学付属病院関係者であり、学校法人の兼任者の数が明らかに過半数を超えているため、「役員の兼任等」にかかる社員の詳細の人数は省略している。

(2) 学校法人と子法人の取引の関連図



(3) 子法人との取引の状況

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社慶應学術事業会	特別寄付金	6,741,265円	—	—
	配当金・受取利息	1,599,681円	—	—
	その他の収入	4,705,825円	—	—
	清掃・警備・設備関連業務の委託	2,690,440,316円	未収入金	1,452,448円
未払金			112,092,873円	

	その他の支払い	143,538,908 円	未払金	6,460,119 円
	貸付金回収	27,600,000 円	貸付金	137,900,000 円
株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ	特別寄付金	28,600,000 円	—	—
慶應義塾大学出版会株式会社	受取配当金	542,500 円	—	—
	施設設備利用料	2,340,000 円	前受金	18,000 円
	刊行物販売収入等	2,394,579 円	未収入金	579,777 円
	出版事業の委託等	420,465,139 円	未払金	45,652,877 円
前払金			4,272,100 円	
株式会社慶應メディカルサポート	特別寄付金	30,000,000 円	—	—
	受取利息	105,669 円	前受金	35,287 円
	医療収入	172,200 円	—	—
	医療事務等の委託	733,788,000 円	未払金	61,149,000 円
	貸付金（短期）	0 円	貸付金	70,000,000 円
一般社団法人慶應医師会	協賛金等	502,200 円	—	—
	会費等	820,000 円	—	—
	運営補助費	3,850,000 円	—	—
一般財団法人 SFC フォーラム	施設貸出等	548,668 円	—	—
	教育・研究支援業務の委託	57,875,411 円	—	—
一般財団法人慶応工学会	特別寄付金	150,000 円	—	—
	刊行物販売収入	24,684 円	—	—
一般財団法人国際医学情報センター	医学・医療情報に関連するサービスの利用等	7,080,488 円	未払金	661,849 円

(4) 子法人の債務に係る保証債務

学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

11. 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

(1) 当該会社の概要

法人名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	他の注記事項との関係	
				子法人	関連当事者
株式会社慶應学術事業会	省略	省略	省略	関係あり	関係あり
慶應義塾大学出版会株式会社	省略	省略	省略	関係あり	関係あり
株式会社慶應メディカルサポート	省略	省略	省略	関係あり	関係あり

(2) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社慶應学術事業会	省略			
慶應義塾大学出版会株式会社	省略			
株式会社慶應メディカルサポート	省略			

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	他の注記事項との関係		
						役員の兼任等	事業上の関係					子法人	出資会社	学校法人間取引
関係法人	株式会社慶應学術事業会	東京都千代田区	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	関係あり	関係あり	
関係法人	株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ	東京都港区	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	関係あり		
関係法人	慶應義塾大学出版会株式会社	東京都港区	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	関係あり	関係あり	
関係法人	株式会社慶應メディカルサポート	東京都新宿区	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	関係あり	関係あり	

関係法人	一般社団法人慶應医師会	神奈川県藤沢市	—	省略	—	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	関係あり		
関係法人	一般財団法人SFCフォーラム	東京都新宿区	—	省略	—	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	関係あり		
関係法人	一般財団法人慶応工学会	東京都新宿区	—	省略	—	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	関係あり		
関係法人	一般財団法人国際医学情報センター	東京都港区	—	省略	—	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	関係あり		

13. 学校法人間の財務取引 なし

14. 重要な後発事象 なし

15. その他財政および経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度 (令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	90,030,544,534	102,770,356,992	12,739,812,458
(うち満期保有目的の債券)	( 0)	( 0)	( 0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	25,608,682,600	24,486,590,157	△1,122,092,443
(うち満期保有目的の債券)	( 0)	( 0)	( 0)
合計	115,639,227,134	127,256,947,149	11,617,720,015
(うち満期保有目的の債券)	( 0)	( 0)	( 0)
時価のない有価証券	13,431,038,142		
有価証券合計	129,070,265,276		

②明細表

(単位 円)

種類	当年度 (令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	63,719,846,037	67,234,935,173	3,515,089,136
株式	2,224,482,393	2,531,854,500	307,372,107
投資信託	49,694,898,704	57,490,157,476	7,795,258,772
その他	0	0	0
合計	115,639,227,134	127,256,947,149	11,617,720,015
時価のない有価証券	13,431,038,142		
有価証券合計	129,070,265,276		

固定資産明細書

令和7年4月1日から  
令和8年3月31日まで

(単位 円)

科 目	期 首	残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	未 残 高	減価償却額の累計額	差 引 期 末 残 高	摘 要
有 形 固 定 資 産	45,228,894,204	0	338,639,156	44,890,255,048	44,890,255,048		44,890,255,048	
建物	249,623,294,762	1,251,759,890	445,440,500	250,429,614,152	134,796,265,794		115,633,348,358	
構築物	24,997,776,876	167,629,737	1,025,000	25,164,381,613	21,562,407,528		3,601,974,085	
教育研究用機器備品	78,566,035,133	10,201,179,796	5,370,920,122	83,396,294,807	35,943,488,568		47,452,806,249	現物寄付による受入額 392,126,905
管理用機器備品	969,383,581	238,726,968	32,844,786	1,175,265,763	499,681,965		675,583,798	
図書	45,629,888,128	436,245,192	153,434,817	45,912,698,503	0		45,912,698,503	現物寄付による受入額 47,445,382
車両	300,753,035	55,558,345	9,263,074	347,048,306	258,946,497		88,101,809	現物寄付による受入額 7,994,981
建設仮勘定	281,628,287	228,641,910	135,694,587	374,575,610			374,575,610	
計	445,597,654,006	12,579,741,838	6,487,262,042	451,690,133,802	193,060,790,342		258,629,343,460	
特 定 資 産	2,600,000,000	0	0	2,600,000,000	0		2,600,000,000	
第2号基本金引当特定資産	97,464,445,293	10,571,521,901	3,964,195,312	108,035,967,194	0		108,035,967,194	現物寄付による受入額 10,012,912,000
第3号基本金引当特定資産	27,815,803,601	4,742,794,038	3,179,373,100	28,594,402,327	0		28,594,402,327	
退職給与引当特定資産	30,559,184,480	7,632,721,250	0	35,012,532,630	0		35,012,532,630	
年金引当特定資産	4,377,400,000	0	257,210,000	4,120,190,000	0		4,120,190,000	
学校債運用特定資産	5,000,000,000	6,000,000,000	0	11,000,000,000	0		11,000,000,000	
運用特定資産	13,300,000,000	7,000,000,000	0	20,300,000,000	0		20,300,000,000	
減価償却引当特定資産	2,764	0	2,764	0	0		0	
特定目的引当特定資産	181,116,836,138	35,947,037,189	7,400,781,176	209,663,092,151	0		209,663,092,151	
計	70,310,110	0	0	70,310,110	0		70,310,110	
そ の 他 の 固 定 資 産	434,166,138	12,314	2,911,900	431,266,552	0		431,266,552	
電話加入権	22,272,015	307,780	288,000	22,291,795	0		22,291,795	
施設利用権	308,832,105	140,000,000	188,581,718	260,250,387	[16,899,027]		243,351,360	
敷金・保証金	3,689,541,285	0	0	3,689,541,285	0		3,689,541,285	
長期貸付金	89,835,702	363,000,000	86,315,702	366,520,000	2,112,000		364,408,000	
収益事業元入金	3,724,927,774	0	0	3,724,927,774	0		3,724,927,774	
ソフトウェア	989,762,648	0	0	989,762,648	514,484,627		475,278,021	
土地信託土地	204,624,725	688,411,110	700,984,955	202,050,880	0		202,050,880	
土地信託建物	9,534,272,502	1,201,731,204	979,082,275	9,756,921,431	516,596,627		9,223,425,777	
土地信託その他の資産	636,248,762,646	49,728,510,231	14,867,125,493	671,110,147,384	193,577,386,969		477,515,861,388	
計	636,248,762,646	49,728,510,231	14,867,125,493	671,110,147,384	193,577,386,969		477,515,861,388	
合計	636,248,762,646	49,728,510,231	14,867,125,493	671,110,147,384	193,577,386,969		477,515,861,388	

(注) 減価償却額の累計額欄の [ ] 内の金額は、長期貸付金に対する徴収不能引当金である。

# 借入金明細書

令和7 (2025) 年4月 1日から  
令和8 (2026) 年3月31日まで

(単位 円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	摘要
長期借入金	公的金融機関	0	2,411,271,000	0	2031年 3月	大学付属病院 運転資金 担保なし
	市中金融機関	0	* 972,640,000	0	2027年 3月	大学付属病院 新病院棟建設資金 担保なし
	その他	0	0	0		
	計	0	2,411,271,000 * 972,640,000	0		
短期借入金	公的金融機関	0	0	0		
	市中金融機関	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	小計	0	0	0		
	返済期限が1年以内の長期借入金	1,118,848,000	* 972,640,000	1,118,848,000	972,640,000	
	計	0	1,118,848,000 * 972,640,000	972,640,000		
合 計	4,502,759,000	* 972,640,000	3,530,119,000 * 972,640,000	972,640,000		

(注) \*は長期借入金のうち、返済期限が1年以内に到来する金額である。

基本金明細書  
令和7年4月 1日から  
令和8年3月31日まで

(単位 円)

事項	要組入高	組入高	未組入高	摘要
<b>第1号基本金</b>				
前期繰越高	448,933,931,616	436,008,123,545	12,925,808,071	
当期組入対象額				
1. 土地	0	0	0	
2. 建物	1,251,759,890	1,080,657,159	171,102,731	
過年度建設仮勘定計上額	△ 135,694,587	△ 135,694,587		
過年度未組入に係る当期組入れ		1,381,435,809	△ 1,381,435,809	
3. 構築物	167,629,737	14,633,230	152,996,507	
過年度未組入に係る当期組入れ		167,519,526	△ 167,519,526	
4. 教育研究用機器備品	10,201,179,796	6,575,549,563	3,625,630,233	
過年度未組入に係る当期組入れ		2,404,969,208	△ 2,404,969,208	
5. 管理用機器備品	238,726,968	219,020,458	19,706,510	
過年度未組入に係る当期組入れ		22,367,268	△ 22,367,268	
6. 図書	436,245,192	405,759,081	30,486,111	
過年度未組入に係る当期組入れ		35,823,398	△ 35,823,398	
7. 車両	55,558,345	33,738,655	21,819,690	
過年度未組入に係る当期組入れ		1,784,020	△ 1,784,020	
8. 建設仮勘定	228,641,910	212,900,000	15,741,910	
9. 施設利用権	12,314	12,314	0	
10. 敷金・保証金	307,780	307,780	0	
11. 電話加入権	0	0	0	
12. ソフトウェア	363,000,000	0	363,000,000	
計	12,807,367,345	12,420,782,882	386,584,463	
当期取崩対象額				
1. 土地	△ 338,639,156	△ 338,639,156		
2. 建物	△ 445,440,500	△ 445,440,500		
3. 構築物	△ 1,025,000	△ 1,025,000		
4. 教育研究用機器備品	△ 5,099,990,791	△ 5,099,990,791		
5. 管理用機器備品	△ 36,788,482	△ 36,788,482		
6. 図書	△ 153,434,817	△ 153,434,817		
7. 車両	△ 9,263,074	△ 9,263,074		
8. 建設仮勘定	0	0		
9. 施設利用権	△ 2,911,900	△ 2,911,900		
10. 敷金・保証金	△ 288,000	△ 288,000		
11. 電話加入権	0	0		
12. ソフトウェア	△ 86,315,702	△ 86,315,702		
計	△ 6,174,097,422	△ 6,174,097,422	0	
当期組入額	6,633,269,923	6,246,685,460	386,584,463	
当期末残高	455,567,201,539	442,254,809,005	13,312,392,534	
<b>第2号基本金</b>				
前期繰越高	—	2,600,000,000	—	
当期組入対象額	—	0	—	
当期取崩対象額	—	0	—	
当期組入額	—	0	—	
当期末残高	—	2,600,000,000	—	
<b>第3号基本金</b>				
前期繰越高	—	97,464,445,293	—	
当期組入対象額				
福澤諭吉記念学事振興基金	—	4,462,500	—	
小泉信三記念学事振興基金	—	163,515,903	—	
奨学基金	—	54,203,273	—	
石井・石橋基金	—	122,424,054	—	
2000年記念教育基金	—	12,640,761	—	
慶應義塾維持会基金	—	50,000,000	—	
経済学部研究教育基金(奨学事業)	—	46,738,667	—	
商学部・商学研究科研究教育基金	—	4,881,235	—	
北里柴三郎未来人材育成基金	—	59,891,001	—	
石井緊急医療基金	—	7,914,783	—	
理工学部・理工学研究科藤原奨学基金	—	255,000	—	
薬学部奨学基金	—	170,000	—	
一貫教育校教育奨励基金	—	31,512,724	—	
菊池一広・極東証券学術支援基金	—	1,078,128,000	—	
福田記念学術支援基金	—	8,934,784,000	—	
計	—	10,571,521,901	—	
当期取崩対象額	—	0	—	
当期組入額	—	10,571,521,901	—	
当期末残高	—	108,035,967,194	—	
<b>第4号基本金</b>				
前期繰越高	13,142,000,000	13,142,000,000	0	
当期組入対象額	444,000,000	444,000,000	0	
当期取崩対象額	0	0	0	
当期組入額	444,000,000	444,000,000	0	
当期末残高	13,586,000,000	13,586,000,000	0	
合 計				
前期繰越高	—	549,214,568,838	12,925,808,071	
当期組入額	—	17,262,207,361	—	
当期末残高	—	566,476,776,199	13,312,392,534	

様式第一

第2号基本金の組入れに係る計画集計表

(単位 円)

番号	計画の名称	第2号基本金当期末残高
1	幼稚舎創立150周年記念事業資金	2,600,000,000
	計	2,600,000,000

## 第3号基本金の組入れに係る計画集計表

(単位 円)

番号	基金の名称	第3号基本金引当特定 資産運用収入	第3号基本金当期末残高
1	福澤諭吉記念学事振興基金	122,830,151	3,302,958,312
2	小泉信三記念学事振興基金	91,373,096	3,359,730,207
3	潮田記念基金	135,000,000	2,217,000,000
4	奨学基金	362,488,672	11,608,392,641
5	石井・石橋基金	472,080,921	21,202,970,164
6	小林学術支援基金	2,308,980	828,231,126
7	菊池一広・極東証券学術支援基金	0	1,078,128,000
8	福田記念学術支援基金	0	8,934,784,000
9	創立125年記念学事振興基金	36,541,287	1,740,244,350
10	2000年記念教育基金	34,110,761	1,718,178,839
11	山岡憲一記念外国人留学生助成基金	27,100,000	792,498,752
12	慶應義塾維持会基金	94,088,968	4,754,448,438
13	慶應義塾学術出版基金	2,982,490	149,124,532
14	慶應義塾創立150年記念未来先導基金	69,178,425	3,745,372,370
15	グローバルエンゲージメント基金	170,120,607	9,000,000,000
16	海外拠点運営基金	13,220,213	740,478,690
17	松永記念文化財研究基金	1,568,000	111,062,689
18	山本敏夫記念文学部基金	1,650,000	47,327,054
19	文学部アート・マネジメント講座DNP基金	909,866	51,803,459
20	経済学部研究教育基金	4,566,529	881,998,177
21	商学部・商学研究科研究教育基金	5,027,865	270,614,398
22	商学研究科商学チェアシップ基金	13,381,273	669,063,684
23	坂口光洋記念医学振興基金	172,531,436	7,880,077,787
24	医学高度化基金	9,515,000	475,779,626
25	総合医学教育奨励基金	18,602,135	606,572,858
26	医学部葉山新蔵・同周子基金	6,288,700	389,735,921
27	北里柴三郎未来人材育成基金	14,165,996	464,642,690
28	石井緊急医療基金	100,219,229	5,018,876,255
29	理工学部・理工学研究科藤原奨学基金	23,150,680	701,246,500
30	理工学部・理工学研究科同窓会研究教育奨励基金	1,969,135	81,003,644
31	バキット奨学基金	1,800,000	51,679,724
32	理工学部・理工学研究科国際人材育成基金	12,330,000	486,969,200
33	湘南藤沢キャンパス教育奨励基金	18,008,398	1,173,568,810
34	JR東日本寄附講座基金	0	101,353,237
35	森泰吉郎記念教育振興基金	22,986,345	1,583,486,825
36	森泰吉郎記念研究振興基金	30,163,295	1,576,905,532
37	政策・メディア研究科ヤングリーダー奨学基金	4,000,000	116,640,978
38	青田与志子記念看護医療学部教育研究奨励基金	6,434,664	323,239,016
39	経営管理研究科KBSチェアシップ基金	20,371,938	1,679,868,582
40	KBS基金	1,719,698	134,031,955
41	薬学部奨学基金	9,357,000	267,517,754
42	一貫教育校教育奨励基金	11,117,120	460,369,778
43	一貫教育校国際交流基金	3,478,000	174,873,909
44	宮田・渡部語力充実基金	4,791,711	404,515,585
45	幼稚舎生未来創生基金	2,089,000	104,479,723
46	横浜初等部教育充実基金	10,289,000	514,462,026
47	遠山記念音楽研究基金	1,662,000	83,982,880
48	メディア・コミュニケーション研究所研究・教育基金	2,214,712	160,995,710
49	センチュリー文化財団赤尾記念基金	30,566,010	2,118,750,680
50	TTC基金	141,868,673	3,593,433,699
51	服部禮次郎記念基金	1,659,072	102,496,428
	計	2,343,877,051	108,035,967,194

収益事業会計決算書

貸借対照表

令和8（2026）年3月31日

（単位 円）

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	2,073,576,989	流動負債	481,372,013
現金預金	2,059,879,774	未払金	219,465,423
未収入金	9,275,316	前受金	27,227,601
前払金	4,421,899	預り金	4,678,989
		預り敷金	30,000,000
		短期借入金	200,000,000
		固定負債	2,057,057,538
固定資産	4,154,393,847	預り敷金	757,057,538
		長期借入金	1,300,000,000
有形固定資産	4,134,989,651		
土地	764,395,057	負債合計	2,538,429,551
建物	3,368,207,723	純資産の部	金額
構築物	211,612		
備品	2,175,258	元入金	3,689,541,285
その他	1		
無形固定資産	19,404,196	利益剰余金	0
借地権	19,404,196	繰越利益剰余金	0
		純資産合計	3,689,541,285
資産合計	6,227,970,836	負債・純資産合計	6,227,970,836

注記 1 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。

2 減価償却累計額は、3,501,223,347円である。

収益事業会計決算書

損益計算書

令和7（2025）年4月 1日から

令和8（2026）年3月31日まで

（単位 円）

科 目	金	額
I. 営業損益		
(1) 営業収益		
建物賃貸料収入	881,247,538	
駐車場収入	16,995,000	898,242,538
(2) 営業費用		
消耗品費	621,096	
修繕費	222,806,854	
賃借料	714,154	
管理委託費	136,435,651	
損害保険料	2,156,243	
光熱水費	29,755,138	
公租公課	155,992,316	
減価償却費	126,267,030	
その他	16,853,862	691,602,344
営業利益		206,640,194
II. 営業外損益		
(1) 営業外収益		
受取利息	4,101,722	
雑収入	9	4,101,731
(2) 営業外費用		
支払利息	16,350,781	16,350,781
経常利益		194,391,144
III. 特別損益		
(1) 特別利益		
受取保険金	92,465,682	92,465,682
(2) 特別損失		
損害賠償金	143,000,000	143,000,000
学校会計繰入前利益		143,856,826
学校会計繰入金支出		124,728,126
税引前当期純利益		19,128,700
法人税, 住民税及び事業税		19,128,700
当期純利益		0

財 産 目 録  
令和8(2026)年 3月31日 現在

(単位 円)

科 目	年 度 末	
<b>一 資産額</b>		
<b>(一)基本財産</b>		
1 土地	2,115,880.02㎡	258,993,751,460円
(1)校地	506,414.93㎡	44,890,255,048円
(2)その他土地	1,609,465.09㎡	23,436,922,695円
2 建物	825,958.65㎡	21,453,332,353円
(1)校舎	311,224.06㎡	115,633,348,358円
(2)図書館	48,667.63㎡	33,719,578,354円
(3)講堂	1,562.13㎡	4,102,428,351円
(4)その他建物	464,504.83㎡	45,176,642円
3 構築物		77,766,165,011円
4 機器備品	66,574点	3,601,974,085円
5 図書	6,145,006冊	48,128,390,047円
6 車両	183点	45,912,698,503円
7 建設仮勘定		88,101,809円
8 ソフトウェア	2点	374,575,610円
		364,408,000円
<b>(二)運用財産</b>		
1 現金・預金		278,626,809,200円
(1)現金		39,860,795,786円
(2)預金		27,501,037円
2 特定資産		39,833,294,749円
(1)第2号基本金引当特定資産		209,663,092,151円
(2)第3号基本金引当特定資産		2,600,000,000円
(3)退職給与引当特定資産		108,035,967,194円
(4)年金引当特定資産		28,594,402,327円
(5)学校債運用特定資産		35,012,532,630円
(6)運用特定資産		4,120,190,000円
(7)減価償却引当特定資産		11,000,000,000円
3 貯蔵品		20,300,000,000円
4 未収入金		2,085,362,810円
5 前払金		20,787,742,713円
6 電話加入権		967,609,225円
7 施設利用権		70,310,110円
8 敷金・保証金		431,266,552円
9 長期貸付金		22,291,795円
10 修学旅行費預り資産		243,351,360円
11 仮払金		83,962,151円
12 土地信託事業資産		8,752,872円
		4,402,271,675円
<b>(三)収益事業会計資産</b>		
1 流動資産		6,227,949,537円
(1)現金・預金		2,073,555,690円
①預金		2,059,879,774円
②未収入金		2,059,879,774円
(2)前払金		9,254,017円
2 固定資産		4,421,899円
(1)土地		4,154,393,847円
(2)建物		764,395,057円
(3)構築物		3,368,207,723円
(4)その他の固定資産		211,612円
(5)借地権		2,175,259円
(6)借入金		19,404,196円
合 計		543,848,510,197円
<b>二 負債額</b>		
<b>(一)固定負債</b>		
1 長期借入金		86,552,861,292円
2 学校債		0円
3 長期未払金		2,581,490,000円
4 退職給与引当金		8,548,748,491円
5 年金引当金		40,295,832,337円
6 土地信託事業負債		35,012,532,630円
		114,257,834円
<b>(二)流動負債</b>		
1 短期借入金		50,912,202,612円
2 1年以内償還予定学校債		972,640,000円
3 未払金		1,538,700,000円
4 前受金		18,759,868,759円
5 預り金		20,783,192,868円
6 土地信託事業負債		4,119,304,880円
7 賞与引当金		29,251,835円
		4,709,244,270円
<b>(三)収益事業会計負債</b>		
1 流動負債		2,387,339,026円
(1)未払金		330,281,488円
(2)前受金		68,374,898円
(3)預り金		27,227,601円
(4)預り敷金(流動)		4,678,989円
(5)短期借入金		30,000,000円
2 固定負債		200,000,000円
(1)預り敷金(固定)		2,057,057,538円
(2)長期借入金		757,057,538円
(3)借入金		1,300,000,000円
合 計		139,852,402,930円